

auスマート・プライム(成長)
auスマート・プライム(高成長)

追加型投信/内外/資産複合

PRIME 

auスマート・プライム(成長)

auスマート・プライム(高成長)

第2期(決算日 2020年9月18日)

(作成対象期間 2019年9月19日~2020年9月18日)

auスマート・プライム(成長)

第2期末(2020年9月18日)		第2期	
基準価額	10,881円	騰落率	8.3%
純資産総額	297百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

右記のURLにアクセス⇒「ファンド一覧」を選択⇒「商品名」から当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式等に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auスマート・プライム(高成長)

第2期末(2020年9月18日)		第2期	
基準価額	11,184円	騰落率	13.4%
純資産総額	1,125百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://am.au-financial.com/>



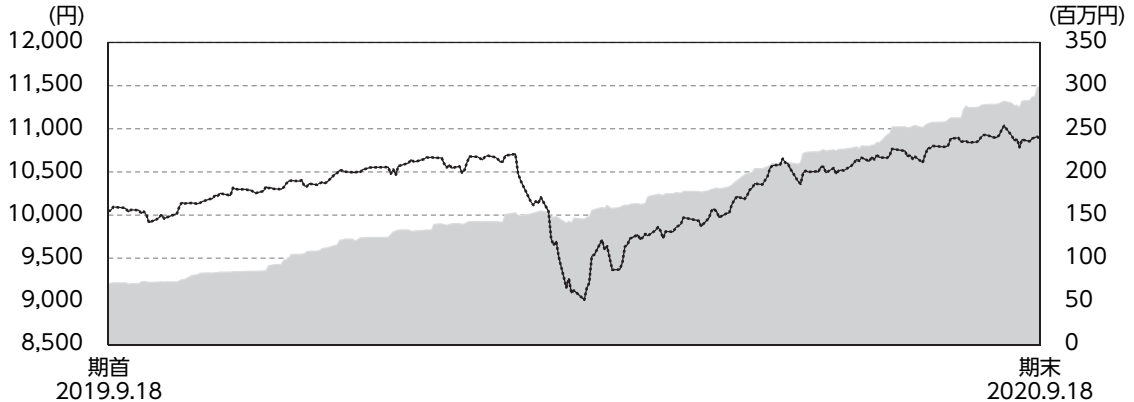
お問い合わせ先 03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

auスマート・プライム (成長)

■運用経過

□基準価額等の推移について



..... 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
 ■ 純資産総額 (右軸)

第2期首：10,046円

第2期末：10,881円 (既払分配金0円)

騰落率：8.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式に投資しました。当期は内外の株式市況、先進国の債券市況がプラス要因となった一方、国内及び新興国の債券市況がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,046円から期末の10,881円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー (FOFs用) (適格機関投資家専用)	12.3%	0.4%
	日本グロース株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	12.3%	13.5%
国内債券	キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	34.8%	△0.2%
海外株式	インターナショナル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	19.9%	33.5%
海外債券	外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.7%	5.7%
	新興国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	4.9%	△2.8%

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2019.9.19~2020.9.18)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	93円 (45) (45) (2)	0.901% (0.440) (0.440) (0.022)	運用管理費用(信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は10,332円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.008) (0.001)	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	94	0.910	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

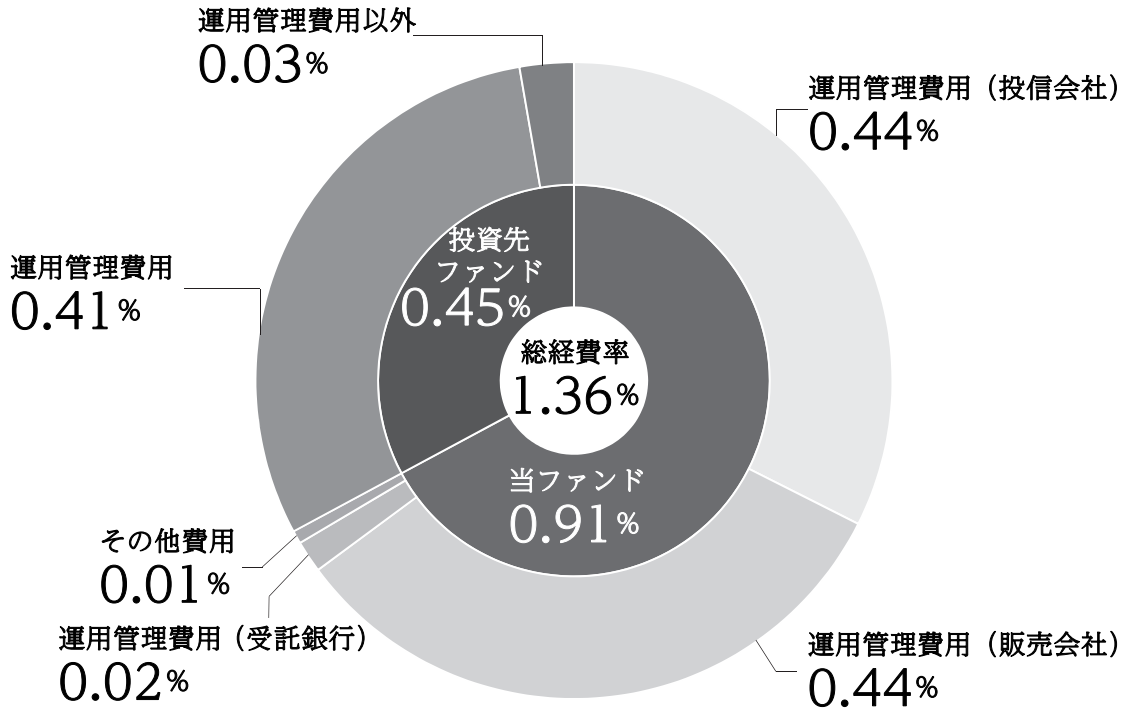
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%です。**



総経費率 (①+②+③)	1.36%
①当ファンドの費用の比率	0.91%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

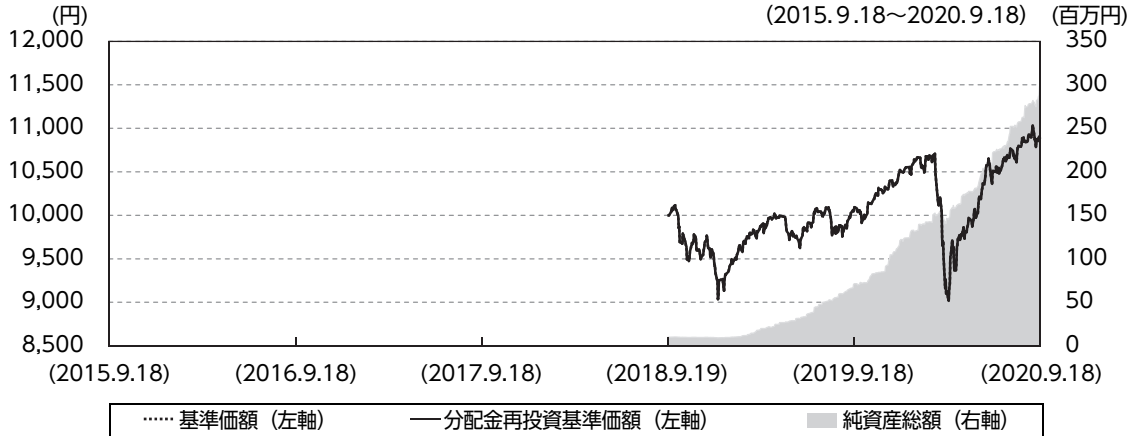
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月19日 設定日	2019年9月18日 決算日	2020年9月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,046	10,881
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	8.3
純資産総額 (百万円)	10	70	297

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(2019年9月19日～2020年9月18日)

□投資環境について

<株式市況>

国内の株式市況は米中通商協議の進展などにより期初より堅調に推移しましたが、1月下旬に中国での新型コロナウイルス感染拡大で下落、さらに感染が全世界に拡大して2月下旬から3月中旬にかけて大幅下落しました。3月下旬には主要国の大規模経済対策を受けて株価は上昇に転じ、5月に入って各国でロックダウン解除、下旬には国内の緊急事態解除で経済活動再開期待から株価上昇しました。6月中旬以降は感染拡大の第二波が懸念されつつも米国株式の堅調を背景にほぼ横ばいで推移し、8月末に突然の首相交代がありました。新政権も好感され底堅くやや上昇して期末を迎えました。

先進国の株式市況は、期初欧米経済指標の悪化で一旦下げた後10月から1月にかけては米中通商協議の進展や米国企業の好調な決算を受けて株価上昇しました。2月から3月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で大幅下落しました。4月から8月は各国の大規模経済対策、ロックダウン解除による経済回復への期待で株価は上昇しました。9月に入ると上昇をけん引してきた米国IT株が高値警戒感から売られ、やや下落して期末を迎えました。

新興国株式市況も期初より米中通商協議の進展や米国の利下げが好感されて株価上昇しましたが、1月から3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響で株価下落しました。その後各国の経済対策やワクチン開発への期待などから堅調に推移しましたが、8月後半からは感染再拡大の懸念から下落して期末を迎えました。

<債券市況>

国内の債券市況は、期初は海外金利の低下を受けて金利低下しましたが、10月以降は米中通商協議の進展などから金利上昇しました。1月下旬からは新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから金利低下しました。3月に入り原油価格急落も重なりキャッシュ志向が高まったことで債券が売られ、財政拡大による国債増発も懸念されて金利上昇しました。4月以降は需給悪化懸念や株価の上昇を背景に小幅上下する推移となりました。

先進国の債券市況は、期初に欧米の経済指標悪化等から金利低下した後、米中通商協議の進展期待や米国の経済指標が好調となり金利上昇しました。1月から2月は新型コロナウイルスの感染拡大により景気減速懸念やFOMCの緊急利下げ等を受けて金利低下しましたが、3月には原油価格急落で主要国の債券まで売られたため一時金利上昇する局面もみられました。その後は主要国の金融緩和政策で金利低下し、欧米の経済再開期待や感染再拡大懸念、経済対策のための国債増発等を受けて上下する展開となりました。

新興国の債券市況は、期初は米中貿易摩擦の懸念が和らぎリスク許容度が高まったことで新興国債券が買われましたが、新型コロナウイルス感染が世界的な拡大をみせると2月後半から急速にリスク回避的となり新興国債券価格は下落しました。5月には世界的な経済活動再開を受けてリスク許容度が回復し新興国債券も買われました。

＜為替市況＞

期初は米中通商交渉の進展期待でリスク許容度が高まり円安傾向となり、2月下旬には1ドル112円台をつけました。その後、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の中、3月初旬には米国の緊急利下げや原油価格下落を受けて一時1ドル101円台の円高となり、世界的な金融混乱からドル需要が高まり3月末にかけて水準を戻すという乱高下の展開となりました。5月に入るとロックダウン解除による経済活動再開期待でユーロ等が買われてやや円安になりましたが、感染再拡大も懸念されやや円高傾向で期末を迎えました。

□ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式等に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率を基本として資産配分することを目標としました。当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。なお、当作成期において投資対象ファンドの入替えは行いませんでした。

資産区分	基本配分比率	投資対象ファンド	当期末時点組入比率
国内株式	25%	ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー	12.3%
		日本グロース株ファンド	12.3%
国内債券	35%	キャリーエンハンスド・グローバル債券ファンド	34.8%
海外株式	20%	インターナショナル株式ファンド	19.9%
海外債券	20%	外国債券インデックスファンド	14.7%
		新興国債券インデックスファンド	4.9%

(注1) 投資対象ファンドについては、「(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を省略しています。

(注2) 当ファンドは、基本配分比率の±10%の範囲内で目標とする配分比率を調整します。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2019年9月19日～2020年9月18日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	881

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

投資対象ファンドは、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して適宜見直しを行います。

各資産クラスの配分比率は、投資対象ファンドおよび信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、上下10%の範囲内で配分比率を調整します。

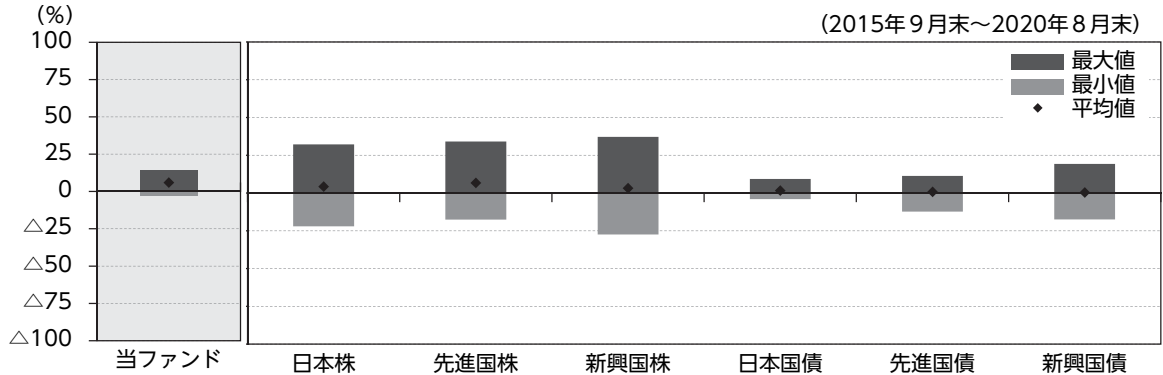
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」といいます。）
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式等*に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>*不動産投資信託証券（リート）を含む場合があります。</p> <p>a. 実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。</p> <p>b. 投資対象ファンドの選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。</p> <p>c. 投資対象ファンドは適宜見直しを行い、組み入れている投資信託証券の入替えを行う場合があります。</p> <p>②資産配分比率の決定にあたっては、以下の比率を基本としますが、投資対象とする投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各資産クラスについて上下10%の範囲内で配分比率を調整します。</p> <p>イ) 国内株式・・・・・・・・・・・・・・・・概ね純資産総額の25%</p> <p>ロ) 国内債券*・・・・・・・・・・・・・・・・概ね純資産総額の35%</p> <p>ハ) 海外株式（新興国株式を含む）・・・・概ね純資産総額の20%</p> <p>ニ) 海外債券（新興国債券を含む）・・・・概ね純資産総額の20%</p> <p>*国内債券はヘッジ付外債（外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行うことにより実質的に円建ての運用成果を目指すもの）を含みます。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	5.9	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3
最大値	14.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△2.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

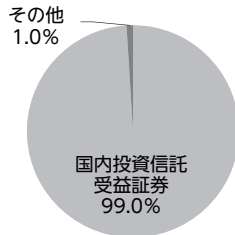
○組入ファンド等

	比率
キャリーエンハンスド・グローバル債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	34.8%
インターナショナル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	19.9%
外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.7%
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー (FOFs用) (適格機関投資家専用)	12.3%
日本グロース株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	12.3%
新興国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	4.9%
その他	1.1%
組入ファンド数	6ファンド

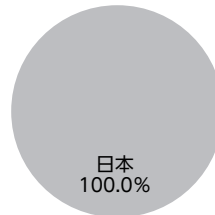
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

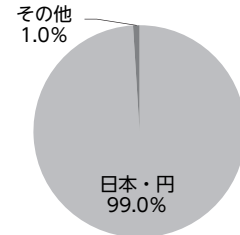
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2020年9月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

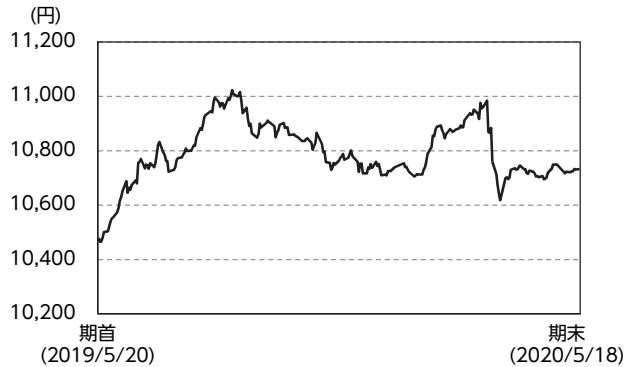
項目	当期末
	2020年9月18日
純資産総額	297,912,540円
受益権総口数	273,787,216口
1万円当たり基準価額	10,881円

(注) 当期中における追加設定元本額は237,153,837円、同解約元本額は33,350,404円です。

□組入上位ファンドの概要

キャリーエンハンスト・グローバル債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2019年5月21日～2020年5月18日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (会社)	16円 (13)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(2)
その他の費用	2
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	18

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

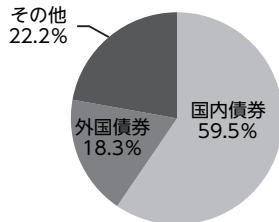
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	357 10年国債	日本円	20.3%
2	356 10年国債	日本円	16.5%
3	354 10年国債	日本円	12.5%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.35 02/01/25	ユーロ	10.4%
5	128 20年国債	日本円	10.3%
6	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.25 07/30/24	ユーロ	3.0%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.35 11/01/21	ユーロ	2.5%
8	POLAND GOVERNMENT BOND 2.5 07/25/26	ポーランドズロチ	1.9%
9	US TREASURY N/B 2 02/15/50	アメリカドル	0.4%
組入銘柄数		9銘柄	

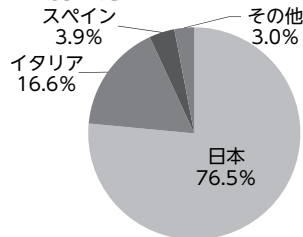
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

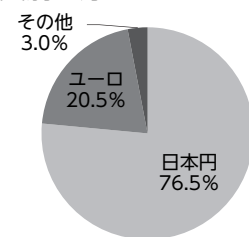
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年5月18日現在のものです。

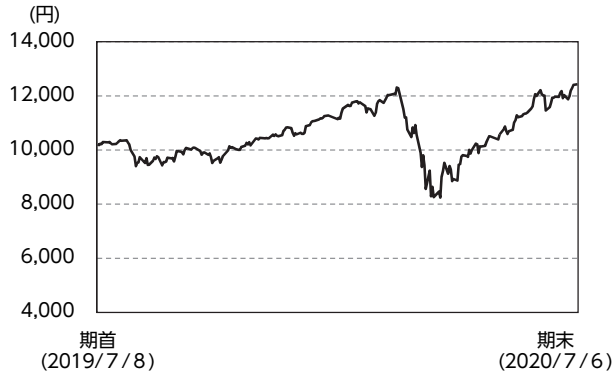
(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。

インターナショナル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2019年7月9日～2020年7月6日)

項目	当期	
	金額	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	101円	(99)
売買委託手数料 (株投資証券)	9	(9)
有価証券取引税 (株投資証券)	8	(7)
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8	(6)
合計	126	(10)

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

○組入上位10銘柄

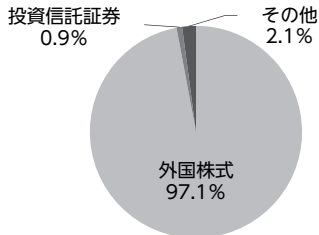
順位	銘柄名	国名	業種名	比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	4.0%
2	MORGAN STANLEY	アメリカ	各種金融	3.9%
3	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	各種金融	3.7%
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%
5	MASTERCARD INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%
6	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.7%
7	HDFC BANK LIMITED	インド	銀行	2.5%
8	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.5%
9	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	2.2%
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%
組入銘柄数			71銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

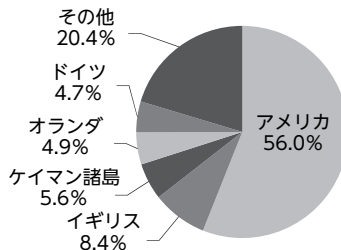
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 国名につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

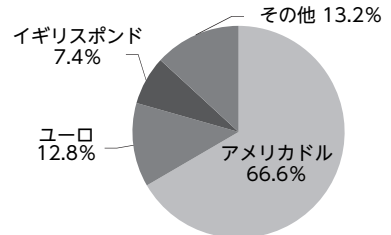
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



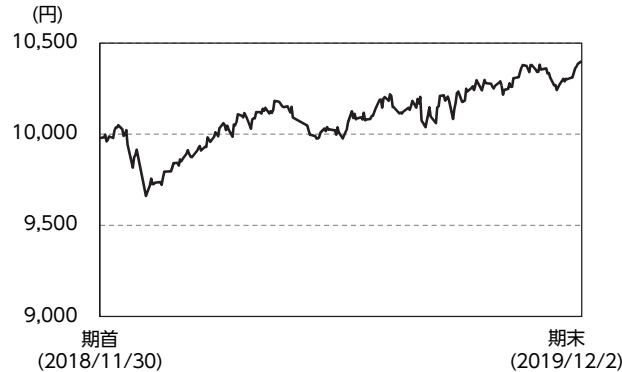
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年7月6日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容に記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2018年12月1日～2019年12月2日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投資信託会社(受) 報国会社(受) 酬社行)	14円 (11) (1) (2)
売買委託手数料	—
有価証券取引税	—
その他の費用 (保管費用(監査費用(その他))	3 (3) (1) (0)
合計	18

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

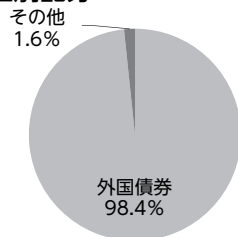
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	United States Treasury Note/Bond 1.625% 2022/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
2	United States Treasury Note/Bond 3.125% 2028/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
3	United States Treasury Note/Bond 2.25% 2021/4/30	アメリカ・ドル	0.5%
4	United States Treasury Note/Bond 2.125% 2024/3/31	アメリカ・ドル	0.4%
5	United States Treasury Note/Bond 2.875% 2028/8/15	アメリカ・ドル	0.4%
6	United States Treasury Note/Bond 2.375% 2029/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
7	United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	0.4%
8	United States Treasury Note/Bond 2.875% 2028/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
9	United States Treasury Note/Bond 1.625% 2026/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
10	United States Treasury Note/Bond 1.625% 2029/8/15	アメリカ・ドル	0.4%
組入銘柄数		765銘柄	

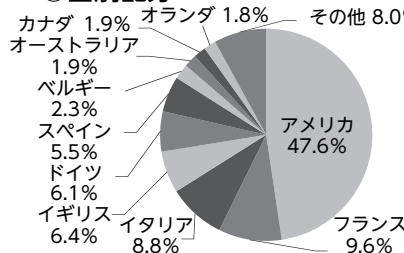
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

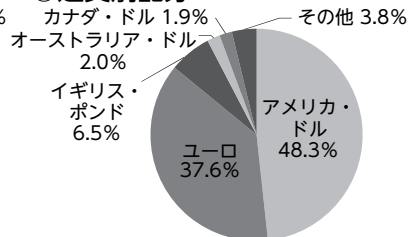
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年12月2日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

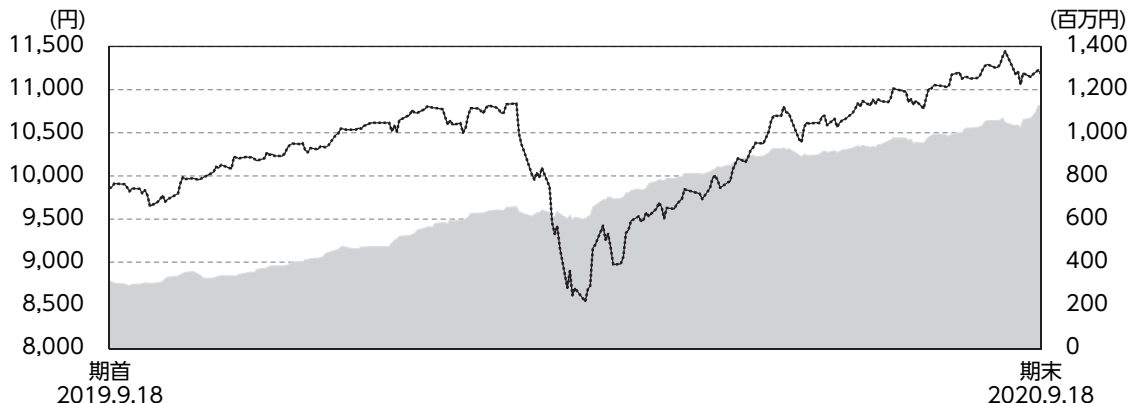
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

auスマート・プライム (高成長)

■運用経過

□基準価額等の推移について



…… 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
 ■ 純資産総額 (右軸)

第2期首：9,859円

第2期末：11,184円 (既払分配金0円)

騰落率：13.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式に投資しました。当期は内外の株式市況、先進国の債券市況がプラス要因となった一方、新興国の債券市況がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の9,859円から期末の11,184円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.9%	0.4%
	日本グロース株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.8%	13.5%
国内債券	キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	19.8%	△0.2%
海外株式	インターナショナル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	34.8%	33.5%
海外債券	外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9.8%	5.7%
	新興国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	4.9%	△2.8%

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2019.9.19~2020.9.18)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	93円	0.901%	運用管理費用 (信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は10,329円です。
(投信会社)	(45)	(0.440)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	94	0.912	

(注1) 当期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

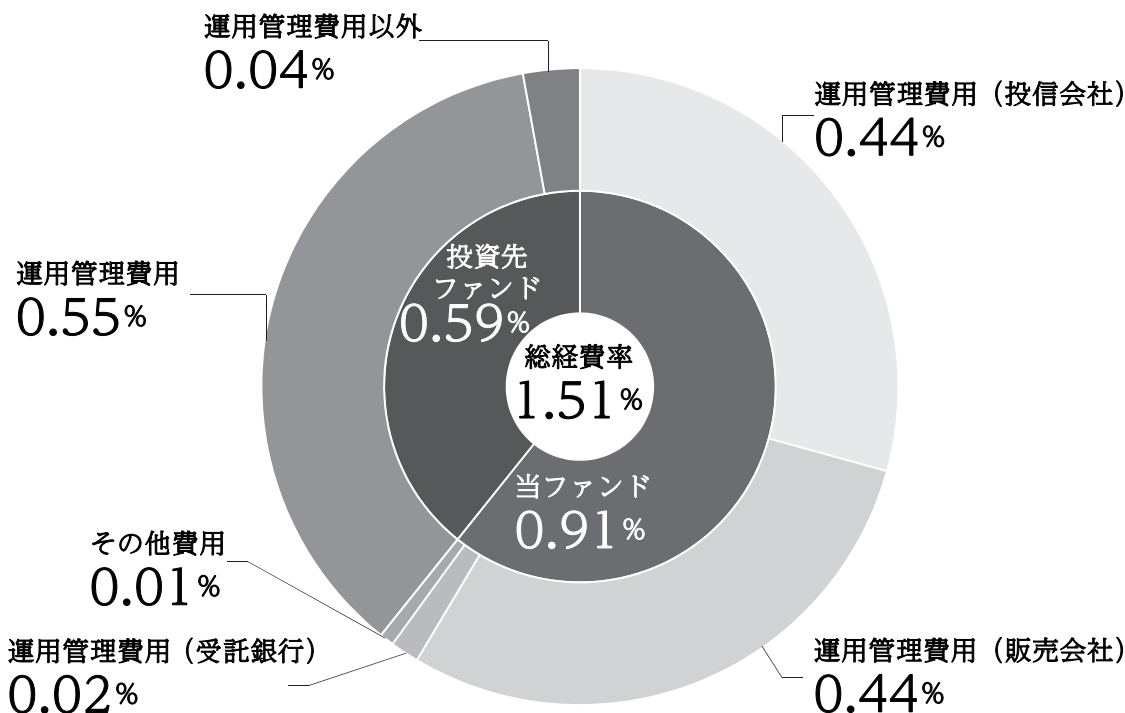
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.51%です。**



総経費率 (①+②+③)	1.51%
①当ファンドの費用の比率	0.91%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月19日 設定日	2019年9月18日 決算日	2020年9月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,859	11,184
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.4	13.4
純資産総額 (百万円)	10	311	1,125

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について

<株式市況>

国内の株式市況は米中通商協議の進展などにより期初より堅調に推移しましたが、1月下旬に中国での新型コロナウイルス感染拡大で下落、さらに感染が全世界に拡大して2月下旬から3月中旬にかけて大幅下落しました。3月下旬には主要国の大規模経済対策を受けて株価は上昇に転じ、5月に入って各国でロックダウン解除、下旬には国内の緊急事態解除で経済活動再開期待から株価上昇しました。6月中旬以降は感染拡大の第二波が懸念されつつも米国株式の堅調を背景にほぼ横ばいで推移し、8月末に突然の首相交代がありました。新政権も好感され底堅くやや上昇して期末を迎えました。

先進国の株式市況は、期初欧米経済指標の悪化で一旦下げた後10月から1月にかけては米中通商協議の進展や米国企業の好調な決算を受けて株価上昇しました。2月から3月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で大幅下落しました。4月から8月は各国の大規模経済対策、ロックダウン解除による経済回復への期待で株価は上昇しました。9月に入ると上昇をけん引してきた米国IT株が高値警戒感から売られ、やや下落して期末を迎えました。

新興国株式市況も期初より米中通商協議の進展や米国の利下げが好感されて株価上昇しましたが、1月から3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響で株価下落しました。その後各国の経済対策やワクチン開発への期待などから堅調に推移しましたが、8月後半からは感染再拡大の懸念から下落して期末を迎えました。

<債券市況>

国内の債券市況は、期初は海外金利の低下を受けて金利低下しましたが、10月以降は米中通商協議の進展などから金利上昇しました。1月下旬からは新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから金利低下しました。3月に入り原油価格急落も重なりキャッシュ志向が高まったことで債券が売られ、財政拡大による国債増発も懸念されて金利上昇しました。4月以降は需給悪化懸念や株価の上昇を背景に小幅上下する推移となりました。

先進国の債券市況は、期初に欧米の経済指標悪化等から金利低下した後、米中通商協議の進展期待や米国の経済指標が好調となり金利上昇しました。1月から2月は新型コロナウイルスの感染拡大により景気減速懸念やFOMCの緊急利下げ等を受けて金利低下しましたが、3月には原油価格急落で主要国の債券まで売られたため一時金利上昇する局面もみられました。その後は主要国の金融緩和政策で金利低下し、欧米の経済再開期待や感染再拡大懸念、経済対策のための国債増発等を受けて上下する展開となりました。

新興国の債券市況は、期初は米中貿易摩擦の懸念が和らぎリスク許容度が高まったことで新興国債券が買われましたが、新型コロナウイルス感染が世界的な拡大をみせると2月後半から急速にリスク回避的となり新興国債券価格は下落しました。5月には世界的な経済活動再開を受けてリスク許容度が回復し新興国債券も買われました。

＜為替市況＞

期初は米中通商交渉の進展期待でリスク許容度が高まり円安傾向となり、2月下旬には1ドル112円台をつけました。その後、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の中、3月初旬には米国の緊急利下げや原油価格下落を受けて一時1ドル101円台の円高となり、世界的な金融混乱からドル需要が高まり3月末にかけて水準を戻すという乱高下の展開となりました。5月に入るとロックダウン解除による経済活動再開期待でユーロ等が買われてやや円安になりましたが、感染再拡大も懸念されやや円高傾向で期末を迎えました。

□ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式等に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率を基本として資産配分することを目標としました。

当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。なお、当作成期において投資対象ファンドの入替えは行いませんでした。

資産区分	基本配分比率	投資対象ファンド	当期末時点組入比率
国内株式	30%	ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー	14.9%
		日本グロース株ファンド	14.8%
国内債券	20%	キャリーエンハンスト・グローバル債券ファンド	19.8%
海外株式	35%	インターナショナル株式ファンド	34.8%
海外債券	15%	外国債券インデックスファンド	9.8%
		新興国債券インデックスファンド	4.9%

(注1) 投資対象ファンドについては、「(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を省略しています。

(注2) 当ファンドは、基本配分比率の±10%の範囲内で目標とする配分比率を調整します。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2019年9月19日～2020年9月18日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,184

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

投資対象ファンドは、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して適宜見直しを行います。

各資産クラスの配分比率は、投資対象ファンドおよび信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、上下10%の範囲内で配分比率を調整します。

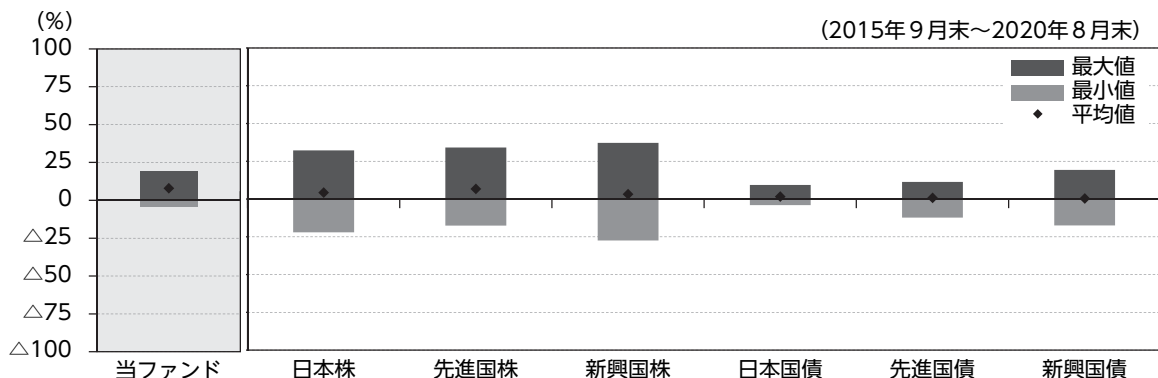
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」といいます。）
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式等*に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>*不動産投資信託証券（リート）を含む場合があります。</p> <p>a. 実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。</p> <p>b. 投資対象ファンドの選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。</p> <p>c. 投資対象ファンドは適宜見直しを行い、組み入れている投資信託証券の入替えを行う場合があります。</p> <p>②資産配分比率の決定にあたっては、以下の比率を基本としますが、投資対象とする投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各資産クラスについて上下10%の範囲内で配分比率を調整します。</p> <p>イ) 国内株式・・・・・・・・・・・・・・・・概ね純資産総額の30%</p> <p>ロ) 国内債券*・・・・・・・・・・・・・・・・概ね純資産総額の20%</p> <p>ハ) 海外株式（新興国株式を含む）・・・・概ね純資産総額の35%</p> <p>ニ) 海外債券（新興国債券を含む）・・・・概ね純資産総額の15%</p> <p>*国内債券はヘッジ付外債（外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行うことにより実質的に円建ての運用成果を目指すもの）を含みます。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・ 原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	7.9	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3
最大値	19.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△4.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

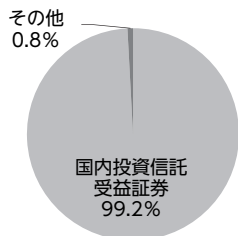
○組入ファンド等

	比率
インターナショナル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	34.8%
キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	19.8%
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.9%
日本グロース株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.8%
外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9.8%
新興国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	4.9%
その他	1.0%
組入ファンド数	6ファンド

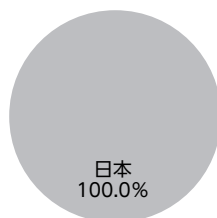
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

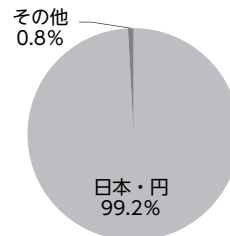
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2020年9月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

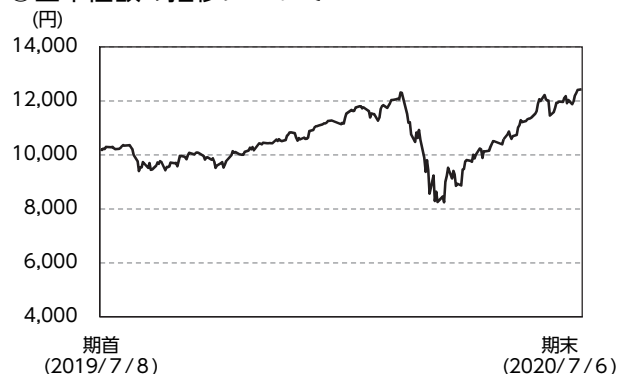
項目	当期末
	2020年9月18日
純資産総額	1,125,704,652円
受益権総口数	1,006,519,990口
1万口当たり基準価額	11,184円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,779,146,381円、同解約元本額は1,088,463,645円です。

□組入上位ファンドの概要

インターナショナル株式ファンド (FOFs用)

○基準価額の推移について



(適格機関投資家専用)

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月9日～2020年7月6日)

項目		当期 金額
信託報酬 (投資信託会社) (販売委託会社) (受託会社)		101円 (99) (1) (2)
売買委託手数料 (株式) (投資証券)		9 (9) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)		8 (7) (0)
その他の費用 (保管費用) (監査費用) (その他)		8 (6) (1) (0)
合計		126

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入上位10銘柄

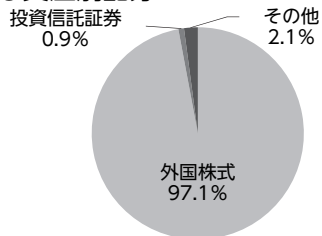
順位	銘柄名	国名	業種名	比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	4.0%
2	MORGAN STANLEY	アメリカ	各種金融	3.9%
3	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	各種金融	3.7%
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%
5	MASTERCARD INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%
6	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.7%
7	HDFC BANK LIMITED	インド	銀行	2.5%
8	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.5%
9	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	2.2%
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%
組入銘柄数		71銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

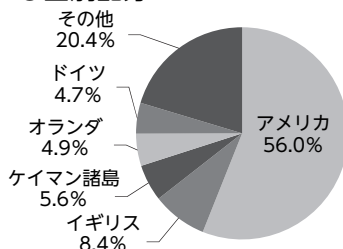
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国名につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

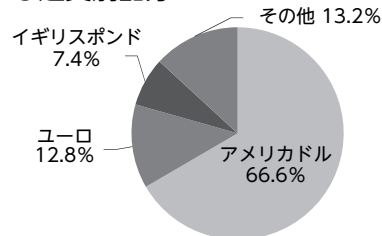
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



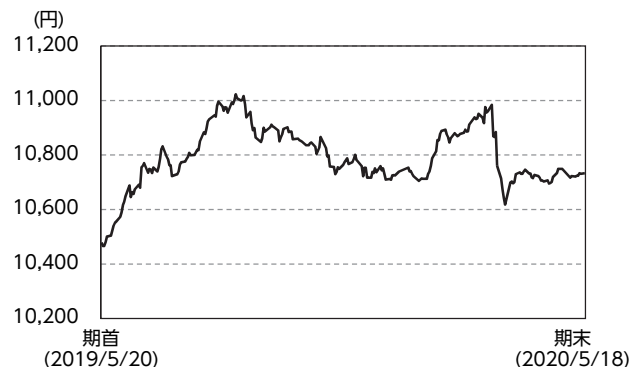
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年7月6日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

キャリーエンハンスド・グローバル債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2019年5月21日～2020年5月18日)

項目		当期 金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)		16円 (13) (1) (2)
その他の費用 (保管費用) (監査費用) (その他)		2 (1) (1) (0)
合計		18

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

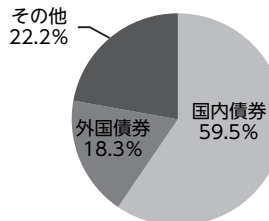
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	357 10年国債	日本円	20.3%
2	356 10年国債	日本円	16.5%
3	354 10年国債	日本円	12.5%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.35 02/01/25	ユーロ	10.4%
5	128 20年国債	日本円	10.3%
6	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.25 07/30/24	ユーロ	3.0%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.35 11/01/21	ユーロ	2.5%
8	POLAND GOVERNMENT BOND 2.5 07/25/26	ポーランドズロチ	1.9%
9	US TREASURY N/B 2 02/15/50	アメリカドル	0.4%
組入銘柄数		9銘柄	

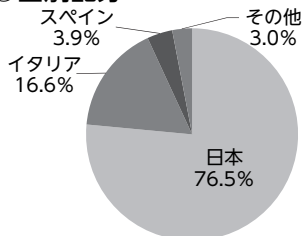
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

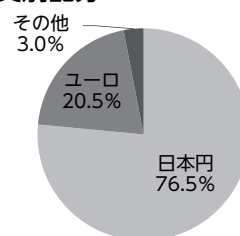
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年5月18日現在のものです。

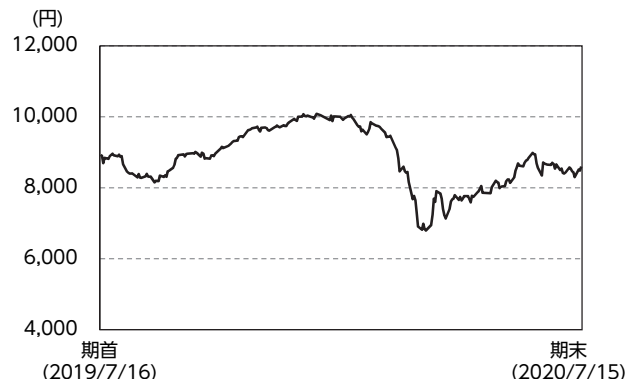
(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。

ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月15日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	51円 (48) (1) (2)
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	56

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

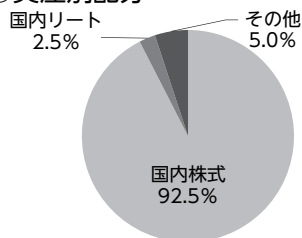
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	Zホールディングス	2.3%
2	三井住友フィナンシャルG	2.2%
3	武田薬品	2.0%
4	日本電信電話	1.9%
5	第一工業製薬	1.6%
6	三菱UFJフィナンシャルG	1.6%
7	大塚ホールディングス	1.6%
8	東京エレクトロン	1.5%
9	ソフトバンク	1.5%
10	TOKAIホールディングス	1.3%
組入銘柄数		174銘柄

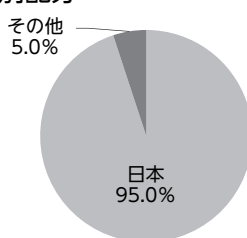
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

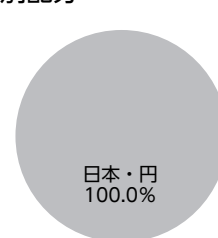
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2020年7月15日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。